

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社九段都市鑑定
八王子(都)-28	東京都	多摩第7	氏名	黒瀬 賢一
鑑定評価額	19,700,000 円	1㎡当たりの価格	123,000 円/㎡	

1 基本的事項

(1)価格時点	令和4年7月1日	(4)鑑定評価日	令和4年7月2日	(6)路線価	[令和4年1月]	円/㎡
(2)実地調査日	令和4年6月15日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	1.2倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	八王子市東中野字二十号1436番4				地積(㎡)	160	法令上の規制等			
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況					
	1:1.2	住宅W2	一般住宅のほか共同住宅が見られる住宅地域	北4m市道	水道、ガス、下水	大塚・帝京大学640m (その他)地区計画等					
(2)近隣地域	範囲	東50m、西50m、南20m、北50m				標準的使用	低層住宅地				
	標準的画地の形状等	間口約10m、奥行約15m、規模150㎡程度、形状長方形									
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない	街路	基準方位北4m市道	交通施設	大塚・帝京大学駅南西方640m	法令規制	1低専(40,80)高度(1種)地区計画等		
	地域要因の将来予測	中小規模の一般住宅のほかアパート等も見られる住宅地域であり、地域要因に大きな変動要因は見当たらないため、当面は現状維持にて推移するものと予測される。									
(3)最有効使用の判定	低層住宅地					(4)対象基準地の個別的要因	方位 0.0				
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	123,000 円/㎡								
	収益還元法	収益価格	44,400 円/㎡								
	原価法	積算価格	/ 円/㎡								
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡								
(6)市場の特性	同一需給圏は八王子市南東部及びこれと隣接する各市内の住宅地域で、京王相模原線及び多摩都市モノレール線各駅周辺の地域と判断した。中心となる需要者は同一需給圏内に居住し、都心へ通勤する一次取得者である。野猿街道以北、大栗川以南の地域は起伏が多いものの、最寄り駅徒歩圏は利便性に恵まれているため、需要は回復基調にあるが、川沿い地域の需要はやや弱い。中心価格帯は、土地で2,000万円前後、新築戸建住宅で3,500万円前後である。										
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は戸建住宅やアパート等が混在する住宅地域である。学生向けアパート等の賃貸用不動産も見られるが、収益性を重視して取引される地域ではなく、取引の中心は自己利用目的が多い。したがって、需要者は居住の快適性や利便性、周辺相場等を重視した市場行動をとるものと思料されるため、市場の実勢を反映している比準価格を重視し、収益価格は参考に留め、さらに周辺公示地及び指定基準地との均衡にも留意し、鑑定評価額を上記のとおり決定した。										
(8)公示価格	代表標準地	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円/㎡)	内訳	街路 0.0	地域要因	街路 +3.0
	標準地番号	八王子-39						標準化補正	交通 0.0		交通 -2.0
	公示価格	156,000 円/㎡	[100.7] 100	100 [104.0]	100 [122.9]	[100.0] 100	123,000	環境 0.0	画地 +4.0	環境	+16.0
								行政 0.0	行政 0.0	行政	+5.0
								その他 0.0	その他 0.0	その他	0.0
(9)指定からの検討	指定基準地番号	八王子(都)-51	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円/㎡)	内訳	街路 0.0	地域要因	街路 +3.0
	前年指定基準地の価格	158,000 円/㎡	[101.3] 100	100 [102.0]	100 [127.2]	[100.0] 100	123,000	標準化補正	交通 0.0	地域要因	交通 -2.0
								環境 0.0	画地 +2.0	環境	+20.0
								行政 0.0	行政 0.0	行政	+5.0
								その他 0.0	その他 0.0	その他	0.0
(10)対年の検討	-1 対象基準地の検討		継続 新規		前年標準価格		123,000 円/㎡	<p>変動状況</p> <p>[要因] 一般的 新型コロナウイルス感染症の悪影響は薄れ、各種政策効果等により、景気は改善しつつあり、住宅地価格は横ばい乃至回復基調にある。</p> <p>[地域] 戸建住宅、共同住宅が混在する住宅地域であり、地域要因に特段の変動は認められないため、当面は現状維持での推移と予測される。</p> <p>[個別] 個別的要因に変動はない。</p>			
	-2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討		代表標準地		標準地						
	標準地番号		公示価格		円/㎡						
	変動率	年間	0.0 %	半年間			%				